

ショートコメント vol.418 (2026 年 10 月 14 日)

テーマ：東京で先行して確認されたインフレの加速

～食料品価格の上昇はこれから。10 月に向けて高まる警戒感～

●上昇する企業物価

中東情勢の変化による影響で、原油や関連商品の価格が上昇し、企業を取り巻くコスト環境が悪化している。企業物価の上昇率は、26 年 2 月は前年比で 2.1%であったが、8 月には 7.6%にまで上昇し、3 年 7 か月ぶりの高い水準となった（図表 1）。

こうした中、企業にとってはいかに価格転嫁を図るかが重要となるが、元々スミーズとはいえなかった価格転嫁の動きは、断続的なコスト上昇を前になおさら難しくなっている。結果として、足元では中小企業を中心とした、企業収益の悪化懸念が高まっている。

●インフレ加速のタイミング

その一方、価格転嫁が進みにくいとはいえ、これだけ企業物価が上がれば、消費者物価の一定の上昇は避けられない。現状、消費者物価は政府のガソリン補助金や電気代・ガス代補助などにより、かなり抑制されている。直近の 26 年 8 月も前年比で 1.7%上昇という水準であるが、今後上昇が加速するタイミングに注目が集まっている。

帝国データバンクによる、食品メーカー主要 195 社へのアンケート調査では、値上げのタイミングが 9 月に集中する形となっている。この点をふまえれば、今後 9～10 月にかけて本格的な物価の上昇が始まる可能性があるだろう。

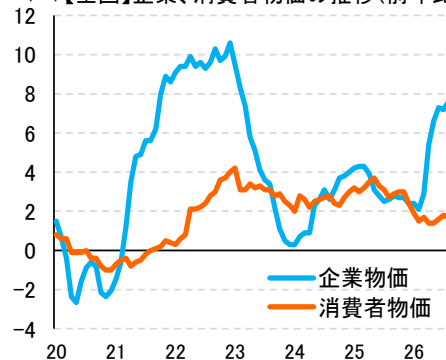
●東京でのインフレ加速

そうした中、全国に先行して発表された、東京都区部の 9 月の消費者物価では、前年比で 2.7%上昇と、前月 1.8%から約 1 ポイントの上昇が確認された（図表 2）。これはまさに企業物価の上昇を受けた動きとみられ、10 月 23 日に発表される、全国の 9 月物価でも同様の動きが確認できるかが注目される。

一方、東京の 9 月物価の上昇について、その品目別の内訳をみると、上昇の寄与度が高いのは、教養娯楽（情報家電やホテル・旅行費用等）や家具・家事用品（サランラップやキッチン雑貨等）、家賃、水道代などとなっている（図表 3）。

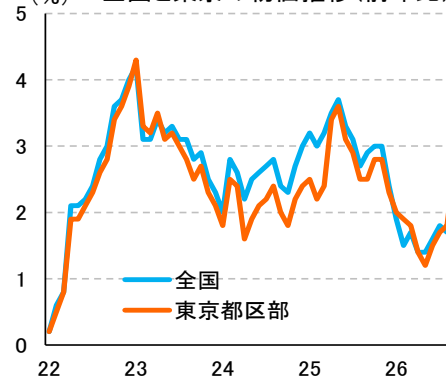
教養娯楽のうち情報家電については、かねてからの半導体

【図表 1】
(%)【全国】企業、消費者物価の推移（前年比）



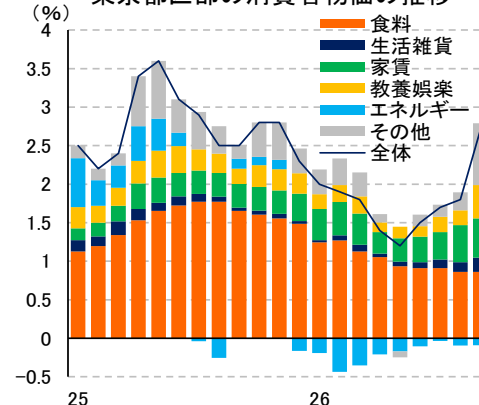
（出所）総務省「消費者物価指数」、日銀「企業物価指数」

【図表 2】
(%) 全国と東京の物価推移（前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

【図表 3】
(%) 東京都区部の消費者物価の推移



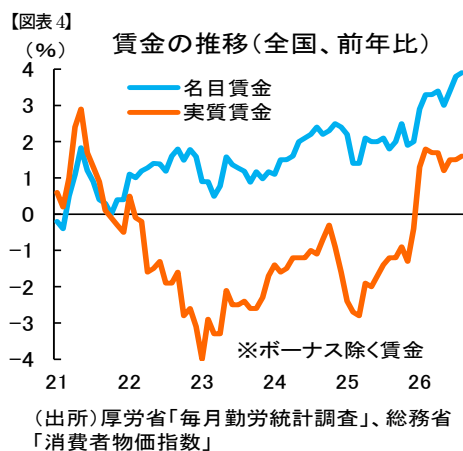
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

高騰などの影響がうかがえるほか、サランラップなどの家事用品については、中東情勢による原油関連製品のコスト上昇が大きいと考えられよう。

●10月以降に求められる警戒

その一方、食料品価格の上昇がまだみられない点は、認識しておかねばならない。つまり9月の時点では、店頭で食料品価格の値上がりは加速しておらず、10月以降に本格化するものとみられる。改めて図表3をみると、やはり食料品価格の動きが全体に及ぼす影響は大きい。

仮に10月の全国の消費者物価指数が東京と同様、2%台後半から3%の伸びになった場合、実質賃金も前年割れとなりかねない（図表4）。それだけに、10月以降の物価動向には警戒が求められよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。